

茅ヶ崎市屋内温水プール

指定管理者募集要項

令和元年 7月

茅ヶ崎市 文化生涯学習部 スポーツ推進課

目 次

1	趣旨	2
2	施設の設置目的	2
3	施設の概要	2
4	開館時間、使用時間及び休館日	2
5	指定管理者が行う業務の範囲	3
6	指定予定期間	3
7	経費に関する事項	3
8	指定管理者の募集について	5
9	指定管理者の選定及び指定について	9
10	協定及び準備に関する事項	9
11	指定管理業務の継続が困難となった場合の措置	10
12	損害賠償等	11
13	業務の委託等	11
14	原状回復及び事務引継ぎ	12
15	リスク分担に対する方針	12
16	その他	13
17	問い合わせ先	13

茅ヶ崎市屋内温水プール指定管理者募集要項

1 趣旨

茅ヶ崎市屋内温水プール（以下「温水プール」という。）について最も効果的・効率的な管理運営を実現するため、茅ヶ崎市屋内温水プール条例（昭和56年茅ヶ崎市条例第1号。以下「条例」という。）第3条及び茅ヶ崎市屋内温水プール条例施行規則（平成22年茅ヶ崎市規則第16号。以下「規則」という。）第2条の規定により、温水プールの管理運営を行う指定管理者（地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）を募集します。

2 施設の設置目的

温水プールは、スポーツの振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与するために設置された施設です。

3 施設の概要

（詳細は別紙1「茅ヶ崎市屋内温水プール平面図」を参照）

名称	茅ヶ崎市屋内温水プール
所在地	神奈川県茅ヶ崎市萩園820番地
電話	0467-84-1144
建築年月日	平成22年3月1日
施設規模	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上2階建
敷地面積	4,242.90㎡
延床面積	1,940.53㎡
施設内容	1階 25m×6コースのプール（入水用スロープ付）、小プール、採暖プール、採暖室 2階 トレーニング室、会議室 駐車場 45台（敷地内・障害者用3台含む）
アクセス （公共交通機関）	神奈川中央交通 茅ヶ崎駅北口より下河原経由又は山伏塚経由 寒川駅南口行「西の谷」下車、徒歩10分 茅ヶ崎市コミュニティバスえぼし号 鶴嶺循環市立病院線（鶴嶺南コース）「温水プール」下車

4 開館時間、使用時間及び休館日

(1) 開館時間

午前9時から午後8時45分までとします。ただし、指定管理者は、特に必要があると認めるときは、市長の承認を受けて、臨時に開館時間を変更することができます。

(2) 使用時間

午前9時30分から午後8時30分までとします（ただし会議室は午前10時から午後8時まで）。

(3) 休館日

休館日は、毎月第2月曜日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日に当たるときはその翌日（当該翌日が休日に当たるときは当該休日後の直近の休日以外の日））及び年末年始（12月29日から翌年1月3日までの日）とします。また、指定管理者は、特に必要があると認めるときは、市長の承認を受けて、臨時に休館日を変更することができます。

5 指定管理者が行う業務の範囲

(詳細は、別紙2「茅ヶ崎市屋内温水プール指定管理者管理運営の基準」を参照)

(1) 施設の運営に関する業務

- ア 施設の使用承認・変更・取り消し等に関する業務
- イ 使用料金の徴収、減免、還付に関する業務
- ウ プール監視等に関する業務
- エ トレーニング室器械器具類使用方法指導等業務
- オ 職員配置
- カ 広報に関する業務
- キ 指定管理者による自主事業の実施業務
- ク その他施設の運営に関する業務

(2) 施設及び附属設備の維持管理に関する業務

- ア 保守管理業務
- イ 小規模修繕業務
- ウ 保守定期点検業務
- エ 備品管理業務
- オ 清掃業務
- カ 保安警備業務
- キ 施設設備環境維持管理に関する業務
- ク その他の保守管理業務

(3) 経営管理に関する業務

- ア 事業計画書及び収支予算書の作成業務
- イ 事業報告書の作成業務
- ウ 月次報告書の作成業務
- エ モニタリング及び自己評価に関する業務
- オ 利用統計書類等の作成業務

(4) その他の業務

- ア 市及び関係機関との連絡調整業務
- イ 管理・連絡体制の整備
- ウ 文書の管理
- エ 保険への加入等
- オ 個人情報の保護
- カ 環境への配慮

6 指定予定期間

令和2年4月1日から令和6年3月31日まで(4年間)

7 経費に関する事項

指定管理者は、市が支払う指定管理料の他、利用者が支払う利用料金や自らが企画・実施する各事業の収入をもって施設を運営します。

(1) 利用料金

利用料金については、指定管理者が条例別表で定める範囲内において、市長の承認を

得て定めることとします。

条例第14条及び規則第11条並びに第12条の規定により減免するものとしますが、減免した利用料金については、市は補填を行いません。

(2) 指定管理料

指定管理料は、施設の管理運営に要する経費とし、市の予算の範囲内とします。

(3) 指定管理料の額

指定管理期間の指定管理料の額は、令和2年度から令和5年度までの4年間で249,304千円（消費税及び地方消費税を含む）を上限とします。

また、各年度の歳出予算の範囲内とします。

年度	指定管理料の上限
令和2年度	金62,326,000円（消費税及び地方消費税を含む。）
令和3年度	金62,326,000円（消費税及び地方消費税を含む。）
令和4年度	金62,326,000円（消費税及び地方消費税を含む。）
令和5年度	金62,326,000円（消費税及び地方消費税を含む。）
合計	金249,304,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

※消費税については10%で計算しています。

提案時の指定管理料は、消費税が10%を前提としてご提案ください。ただし、消費税が実施されなかった場合は、(4) 指定管理料の支払いにて定める年度ごとの協定書において消費税を8%にした指定管理料を再算定し、支払います。

(4) 指定管理料の支払い

指定管理料は、会計年度（4月1日から翌年の3月31日まで）毎に、指定管理者の請求に基づき支払うものとします。

また、支払いの時期、方法等については年度ごとの協定書で定めます。

(5) 指定管理料の用途

指定管理者は、指定管理料を指定管理業務に要する経費以外に使用することはできません。

(6) 施設等の修繕費の負担区分

修繕とは、施設（附属設備を含む）及び備品の劣化や損傷部分、あるいは性能を事実上、支障のない範囲まで回復させることをいいます。そのほか施設の機能を向上させる目的での小規模な改修・改造・改装に関しても、修繕に含むものとします。施設の維持

管理等及び備品にかかる修繕は指定管理者の裁量で行い、指定管理者の費用負担とします。ただし、1件50万円以上の修繕については市と協議することとします。

8 指定管理者の募集について

(1) 応募資格

本募集に応募できる団体は、次のいずれの条件も満たす団体とします。

- ア 団体であること。(法人格の有無は問わない。ただし、共同事業体にあつては、本件の応募に関して他の団体の構成員として応募をしていない2以上の団体により構成されるものに限る。)
- イ 団体又はその代表者が契約を締結する能力を有すること、又は破産者で復権を得ていること。
- ウ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項の規定により茅ヶ崎市における一般競争入札の参加を制限されていないこと。
- エ 茅ヶ崎市から指名競争入札の参加資格の停止の措置を受けていないこと。
- オ 国税及び地方税を滞納していないこと。
- カ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続き開始の申立てをしていないこと、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続き開始の申立てをしていないこと。
- キ 茅ヶ崎市暴力団排除条例(平成23年茅ヶ崎市条例第5号)第2条第2号から第5号までに該当しないこと。
- ク 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第11項の規定による指定管理者の指定の取り消しを受けたことがないこと。
- ケ 労働保険(雇用保険・労災保険)及び社会保険(健康保険・厚生年金保険)に加入していること。(加入の必要がない場合は除く)
- コ 2年以内に労働基準監督署からは正勧告を受けていないこと。(仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みであること)
- サ 本業務について、十分な業務遂行能力と、本業務と類似の業務の実績(成果)を有すること。

(2) 募集要項の配布

ア 配布期間

令和元年7月17日(水)から9月20日(金)まで

イ 配布方法

茅ヶ崎市役所文化生涯学習部スポーツ推進課(茅ヶ崎市総合体育館1階)にて配布するとともに、茅ヶ崎市ホームページ「茅ヶ崎市屋内温水プールの指定管理者の募集について」(<http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/sports/1035536.html>)のページ上でも配布します。

(3) 応募者説明会及び現地見学会

提出書類の記載方法等について、次のとおり応募者説明会(以下「説明会」という。)を行います。本募集に応募を希望する場合は、説明会・現地見学会の両日とも必ずご参加ください。説明会および現地見学会へ参加されていない事業者、また、説明会・現地見学会のどちらか一方のみに参加された事業者から提出された応募書類は受け付けません。

【説明会】

ア 日時

令和元年7月29日（月）午後2時から午後3時まで

イ 場所

茅ヶ崎市総合体育館（茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目9番63号）2階 会議室

【注意】第1回目の説明会は、多くの方の参加がみこまれることから、会場を茅ヶ崎市総合体育館の会議室にしております。温水プールでは行いませんので、お間違えのないようお願いします。

【現地見学会】

ア 日時

令和元年8月13日（火）午後3時から午後4時まで

※休館日であることから、入館は午後2時45分頃から可能です。

イ 場所

茅ヶ崎市屋内温水プール（茅ヶ崎市萩園820）

ウ その他注意事項等

お車で来館される場合、温水プールの駐車場をご利用いただけますが、台数に限りがありますので、乗り合わせでお越しいただくか、公共交通機関をご利用ください。

【参加申込：説明会、現地見学会共通】

令和元年7月26日（金）午後3時までに、別紙3「応募者説明会参加申込書」に必要事項を記入のうえ、FAXまたは電子メールで送付してください。説明会の参加は、1団体につき2名までとします。

<申込先>

茅ヶ崎市役所文化生涯学習部スポーツ推進課

Email: sport@city.chigasaki.kanagawa.jp

Fax: 0467-82-7120

Tel: 0467-82-7136

※必ず送信後に確認の電話を行ってください。

(4) 質問の受付

募集要項等に関する質問については、2期に分けて次のとおり受付をします。

ア 受付方法

別紙4「質問書」に記入の上、FAXまたは電子メールで提出してください（必ず送信後は確認の電話を行ってください）。質問書が足りない場合は、ホームページより様式をダウンロードするか、様式をコピーして使用してください。

イ 受付期間

第1回目受付：令和元年7月30日（火）から8月8日（木）午後5時（必着）

第2回目受付：令和元年8月14日（水）から令和元年8月19日（月）午後5時（必着）

ウ 回答方法

第1回目質問回答日：令和元年8月16日（金）予定

第2回目質問回答日：令和元年8月23日（金）予定

説明会に参加したすべての団体に電子メールにて回答します。また、主な質問・回答につきましては質問をした団体名を伏せたうえで、茅ヶ崎市ホームページ「茅ヶ崎市屋内温水プールの指定管理者の募集について」のページ上でも公表します。

なお、意見の表明と解されるもの、説明会で説明済みのもの、質問内容が不明瞭

なものについては、回答を控えることもありますのでご了承ください。

(5) 応募書類の提出

ア 提出期間

令和元年9月2日(月)から9月20日(金)まで(土曜日、日曜日、祝日、総合体育館の休館日(9月9日)を除く)

イ 受付時間

午前8時30分から午後5時15分まで

ウ 提出場所

茅ヶ崎市役所文化生涯学習部スポーツ推進課(茅ヶ崎市総合体育館1階)
(所在地:茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目9番63号)

エ 提出方法

持参(郵送による提出はできません。)

オ 提出書類

本募集に応募する団体は、別紙5「茅ヶ崎市屋内温水プール指定管理者申請提出書類様式集」を参照の上、提出書類についてはA4サイズ(資料ごとに両面印刷)、2穴、頁番号を振り、紐またはファイルに綴じ、正本1部に加え副本13部を添えて提出してください。

事業計画書の作成にあたっては、イメージしやすいよう図や表を活用していただくなど、わかりやすい資料作成に努めてください。

審査は団体名を隠して行いますので、このことにご留意いただきながら事業提案書を作成して下さい。なお、副本については、団体名称・代表者氏名やロゴマーク、固有名詞等、応募者が特定できるような箇所は黒塗りにするなど、非開示の形で作成してください。第4号様式「公の施設の指定管理業務の実績報告書」については、副本の施設名欄を黒塗りにしてください。また、団体の従業員の個人情報などが記載されている場合についても黒塗りにしてください。

(6) 共同事業体としての応募

共同事業体として本募集に応募する場合には、次の事項に留意してください。

ア 共同事業体の形態をとる場合には、代表団体を決め、代表団体が応募書類を提出してください。

イ 第1-2号様式「共同事業体協定書」及び第1-3号様式「委任状」を提出してください。

ウ 第3号様式「団体の概要書」、応募者の組織図、役員等の構成、役員の履歴書、定款、寄付行為、約款等については、全構成員のものを提出してください。

エ 別紙5「茅ヶ崎市屋内温水プール指定管理者指定申請提出書類様式集」に記載の項番5-9については、全構成員のものを提出してください。

(7) 提案を求める事項

本市では、茅ヶ崎市スポーツ振興基本計画(以下、「基本計画」という。)を定め、「スポーツを通して健康なまち ちがさき」を基本理念とし、成人のスポーツ実施率を50%以上を目指すことを重点目標として取り組んできました。今後もより多くの市民に施設を利用していただくため、次のことを含めた上で、別紙5「茅ヶ崎市屋内温水プール指定管理者指定申請提出書類様式集」の第2-5号様式「5施設の運営」にて提案してください。

- ア 地域との連携について
多くの方にスポーツをしていただくためには、温水プールが地域に根ざし、地域及び市民から理解される施設である必要があります。そこで、利用者満足度の向上や地域貢献に繋がるような地域に密着した取組について提案してください。
- イ 駐車場の混雑緩和策について
敷地内には45台（障害者用3台含む。）の駐車スペースがありますが、施設利用者に対して駐車場が少なく、混雑する傾向がありました。現在は、現指定管理者の努力もあり、隣接する株式会社オーテックジャパン（土・日・祝日の午前9時から午後6時まで）と株式会社日本アッセー（平日の午後3時30分から午後9時まで）より社員用駐車場の一部を条件付き・時限的にお借りすることができていることから、大半の時間帯での駐車場混雑緩和がされていますが、今後も工夫をした運営が必要です。特に平日朝の時間帯において入庫待ちの車が数台停車する傾向があることから、利用者数を増やしていくためにも、混雑緩和を図る取組について提案してください。

(8) 応募に際しての留意事項

- ア 応募書類の取扱い
応募書類は理由の如何を問わず返却しません。
- イ 応募書類の著作権
応募書類の著作権は、それぞれ作成した団体に属します。なお、指定管理者の選定結果及び提案内容等を公表する場合、その他市が必要と認めるときには、市は応募者の承認を得ず、無償で応募書類の全部または一部を使用できるものとします。
- ウ 応募書類の開示
応募書類は、茅ヶ崎市情報公開条例（昭和61年茅ヶ崎市条例第2号）における行政文書になることから、同条例に基づく情報公開請求等により公開される場合があります。
- エ 応募の辞退
正当な理由がある場合に限り、応募書類を提出した後に辞退することを認めます。その際には、別紙6「応募辞退届」を提出してください。
- オ 応募内容変更・追加の禁止
提出された書類の内容の変更又は書類の追加はできません。ただし、茅ヶ崎市指定管理者選定等委員会（以下、「選定等委員会」という）が認めた場合はこの限りではありません。
- カ 重複応募の禁止
応募は1団体につき1案とし、複数の応募はできません。また、一つの団体が複数の共同事業体に参加することも認められません。
- キ 接触の禁止
選定等委員会委員、その他の本件関係者に対して、市が認める場合を除き本件応募について直接・間接を問わず接触を禁じます。
- ク 団体職員以外による、以下の行為の禁止
応募にあたって、応募団体（共同事業体にあたっては、構成団体）の職員以外が、以下の行為を行うことを禁止します。
(ア) 説明会の代理出席

(イ) 事業計画書等、提出書類の作成（作成に関する技術的な助言等は可）

(ウ) 選定等委員会の面接審査への出席

ケ 費用負担

応募に関して必要となる費用は応募者の負担とします。

9 指定管理者の選定及び指定について

(1) 選定方法

指定管理者の選定については、選定等委員会において、応募資格を満たしている団体から提出された提案を選定対象とし、応募書類等に基づく書類審査及び応募者への面接審査（プレゼンテーション及び質疑応答）を原則非公開で行います。

別紙7「茅ヶ崎市屋内温水プール指定管理者選定審査評価表」に掲げる「評価項目及び評価の視点」により得点化した評価点を書類審査は60点、面接審査は40点満点に補正し、合計100点満点の総合評価点とします。総合評価点の合計が60点以上で、かつ最も高い者を指定管理者の第1候補者として選定し、2番目に得点の高い者を候補者の次点者として選定します。

また、応募者が4者以上であった場合には、選定等委員会による書類審査を実施し、書類審査の評価点の上位3者について面接審査を行います。面接審査の日時及び場所については、後日連絡します。

なお、書類審査及び面接審査について、総合評価点と同点の場合は、市が重要視している、「施設の運営について」の評価項目又は評価の視点の点数が高かった方を候補者とするものとします。

(2) 選定基準及び評価項目等について

条例第5条のほか、別紙7「茅ヶ崎市屋内温水プール指定管理者選定審査評価表」を参照してください。

(3) 選定結果の通知及び公表

選定結果は、全ての応募者へ文書で通知します。また、選定の経過及び結果は、市ホームページへの掲載等により公表します。応募者の書類審査及び面接審査を含む選定等委員会の会議録については発言を明記したものとし、原則公開となります。また、指定管理者の候補者の応募書類についても議会における指定管理者の指定に関する議案の資料となることから公表します。

(4) 指定の手続き

選定された団体については、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、指定管理者として指定する議案を茅ヶ崎市議会に対して提案し、議決後に指定管理者として指定します。指定にあたっては、指定団体へ文書で通知するとともに、茅ヶ崎市公告式条例（昭和25年茅ヶ崎市条例第48号）の定めるところにより告示します。

なお、茅ヶ崎市議会への提案は、令和元年第4回定例会（12月）を予定しています。

10 協定及び準備に関する事項

(1) 協定の締結

業務内容に関する細目的事項、指定管理料に関する事項、管理の基準に関する細目的事項等について、指定管理者と市との間で協議のうえ、協定を締結します。協定には、指定管理に係る基本的な事項を締結する「基本協定」と、年度ごとに必要な事項

を締結する「年度協定」があります。

ただし、協定締結又は協定発効以前に、指定管理者が財務状況の悪化や社会的信用を著しく失うなど、指定管理者としてふさわしくないと認められる状況に陥った場合は、協定を締結しない、あるいは協定を解除することがあります。

なお、市は、市議会の議決を得られなかったとき、協定の締結を行わなかったとき、協定を解除したときにおいては、指定管理者候補団体が本件に関して支出した費用については補償しません。

協定書に定めのない事項及び疑義が生じた場合には、市及び指定管理者双方が誠意を持って協議するものとします。

(2) 準備業務

選定された団体は、指定管理期間の開始までに次の業務を行うこととします。なお、準備にかかる経費については、指定管理者の負担とします。

ア 事業計画書作成業務

選定された団体は、事業計画書を作成するものとします。

イ 市及び施設等の指定管理者との連携・調整業務

選定された団体は、市をはじめ、温水プールと関係する機関や団体等との連携や調整を実施し、指定管理期間までに必要な準備を行うものとします。

ウ 現在の指定管理者からの引き継ぎ等業務

選定された団体は、現在の指定管理者と団体が異なる場合には、指定管理期間よりスムーズに業務を開始できるよう、引き継ぎ業務を行うこととします。

エ その他、指定管理期間の開始までに必要な事項

選定された団体は、指定管理期間の開始までにその他必要な事項を行うものとします。

※詳細については指定管理者の候補者に対し、別途提示します。

1 1 指定管理業務の継続が困難となった場合の措置

指定管理者は、指定管理業務の継続が困難となった場合又はそのおそれが生じた場合は、速やかに市に報告しなければなりません。その際、市は指定管理者に対し、次の必要な措置を取ることができるものとします。

なお、災害その他の不可抗力等、指定管理者の責めに帰することのできない事由により業務の継続が困難になった場合、事業継続の可否について協議するものとします。

その際、一定期間内に協議が整わない場合、市は指定管理者の取り消しを行うことができるものとし、指定管理者は次期指定管理者への円滑な引継ぎを行うこととします。

(1) 指示

市は、指定管理者が次の事項に該当するときは、地方自治法第244条の2第10項の規定により、必要な指示を行い、指示に従わないときは、同条第11項の規定により、指定の取り消し又は期間を定めて業務の全部又は一部の停止を命ずることができるものとします。

ア 募集要項に定める応募資格を失ったと認められるとき。

イ 財務状況が悪化し、管理運営業務の履行に影響があると認められるとき。

ウ 協定書の事項に関して違反をしたと認められるとき。

エ 個人情報保護に関する取扱いが不適切であると認められるとき。

オ 関係法令、条例又は規則に違反したと認められるとき。

カ その他指定管理者としてふさわしくないと認められるとき。

(2) 指定の取り消し

市は、指定管理者が次の各事項に該当するときは、選定等委員会の意見を踏まえた上で、地方自治法第244条の2第11項の規定により、その指定を取り消すことができるものとします。

ア 団体が倒産（解散）したとき。

イ 財務状況が著しく悪化し、指定に基づく管理運営等の継続が困難であると認められるとき。

ウ 協定書の事項に関して重大な違反をしたと認められるとき。

エ 地方自治法の規定による監査を拒否又は妨害したと認められるとき。

オ 個人情報保護に関する取扱いに関して重大な欠陥があると認められるとき。

カ 関係法令、条例又は規則に関して重大な違反をしたと認められるとき。

キ 応募に際して虚偽の記載をし、又は申し立てたと認められるとき、又は組織的な違法行為を行った場合など、指定管理業務を行わせておくことが社会通念上著しく不適当と判断されるとき。

ク その他指定管理者として不適格と認められるとき。

(3) 改善勧告

上記に比較して軽微な事項に該当するときは、市は指定管理者に対して改善勧告を行い、期間を定めて改善策の提出及び実施等を求めることができるものとします。この場合において、指定管理者が当該期間内に改善することができなかつた場合等には、市は、地方自治法第244条の2第10項の規定により、必要な指示を行い、指定管理者が指示に従わないときは、同条第11項の規定により、指定の取り消し又は期間を定めて業務の全部又は一部の停止を命ずることができるものとします。

1.2 損害賠償等

(1) 「1.1 指定管理業務の継続が困難となった場合の措置」により指定管理者の指定が取り消され又は業務停止となり、市に損害を与えたときは、市は指定管理者に対し、損害賠償請求をすることがあります。また、指定の取り消し又は業務停止により、当該指定管理者に損害が生じた場合であっても、市はその賠償の責めを負わないものとします。

(2) 指定管理者は、故意又は過失によりその管理する本施設又は設備を損傷し、又は汚損したときは、それによって生じた損害に相当する額を市に賠償しなければならないこととします。ただし、市長がやむを得ない事情があると認めたときは、この限りではありません。

(3) 管理運営上の瑕疵が原因で事故が発生した場合に対処するため、損害保険会社により提供されている指定管理者に対応した施設賠償責任保険に加入し、当該保険からの保険金により損害賠償責任に対応するものとします。

1.3 業務の委託等

指定管理者は、施設の管理運営の全部又は主たる部分を第三者に委託し、又は請け負わせることはできません。

ただし、施設の管理に関する業務を委託する場合で、事前に市に書面で申請し、書面による承諾を得たときはこの限りではありません。

1.4 原状回復及び事務引継ぎ

指定管理者は、指定管理期間が満了するとき（継続して指定管理者に指定されたときを除く。）又は指定が取り消されたときは、速やかに原状回復して施設、設備、備品、管理に必要なデータ等を引き渡すとともに、市又は新たな指定管理者と十分な事務引継ぎを行うこととします。ただし、原状回復について市長の承認を得たときはこの限りではありません。

1.5 リスク分担に対する方針

市が想定する主なリスク分担の方針は、次のとおりです。これらは、帰責事由の所在が不明確になりやすい主なリスクについて、その方針を示したものです。次の事項以外や疑義が生じた場合は、双方の協議によるものとします。

リスクの種類	リスクの内容	負担者		
		市	指定管理者	協議事項
指定管理への円滑な移行	市に帰責事由があるもの	○		
	指定管理者に帰責事由があるもの		○	
	上記以外のもの			○
法令等の変更	管理運営に直接影響する法令等の変更			○
管理運営の中断・中止	市に帰責事由があるもの	○		
	指定管理者に帰責事由があるもの		○	
	上記以外のもの			○
不可抗力（※）	不可抗力による施設・整備の復旧費用			○
	不可抗力による管理運営の中断			○
計画変更	事業条件の変更等	○		
管理運営費の増大	管理運営内容の変更以外の要因による管理運営費の増大		○	
施設及び物品の損傷	市に帰責事由があるもの	○		
	指定管理者に帰責事由があるもの		○	
	上記以外のもの			○
性能不適合	協定で定めた要求水準に不適合		○	
需要変動	大規模な外的要因による需要変動			○
	上記以外のもの		○	
施設利用者及び第三者等への損害	市に帰責事由があるもの	○		
	指定管理者に帰責事由があるもの		○	
	市と指定管理者の両者、または被害者・他の第三者等に帰責事由があるもの			○
物価変動	指定管理業務に多大な影響を与えるもの			○
	それ以外のもの		○	
資金調達	資金調達不能による管理運営の中断等		○	
	金利上昇による資金調達費用の増加		○	
許認可等	市が取得すべき許認可等が取得・更新されないことによるもの	○		
	指定管理者が取得すべき許認可等が取得・更新されないことによるもの		○	
税制変更	消費税（地方消費税を含む）の税率等の変更	○		
	法人税・法人住民税の税率等の変更		○	

	それ以外で管理運営に影響するもの			○
管理運営内容の変更	市の政策による期間中の変更	○		
	指定管理者の発案による期間中の変更			○
運営リスク	管理上の瑕疵による施設・設備・備品の不備による事故や火災等による臨時休館等に伴う運営リスク		○	
	管理上の瑕疵によらない施設・設備・備品の不備による事故や火災等による臨時休館等に伴う運営リスク			○
市議会議決	指定の議決が得られないことによる管理運営開始の延期	○		
事業終了時	指定管理者の指定期間の終了及び指定期間中の指定取消しの場合の原状回復、次期指定管理者への引継ぎ		○	

※ 不可抗力とは、暴風、豪雨、洪水、高潮、津波、地震、地滑り、落盤、火災、戦乱、内乱、テロ、侵略、暴動などを指します。

16 その他

租税に関して、指定管理者は、原則として法人税、法人市・県民税、法人事業所税及び事業所得税等の課税の対象となることがあります。また、新たに事業用資産（償却資産）を設置する場合は、固定資産税の課税の対象となります。詳しくは、管轄の税務署、県税事務所、市役所市民税課・資産税課等の関係機関にお問い合わせください。

17 問い合わせ先

茅ヶ崎市文化生涯学習部スポーツ推進課管理担当

住 所 〒253-0041 茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目9番63号

電 話 0467-82-7136

FAX 0467-82-7120

メール sport@city.chigasaki.kanagawa.jp